

住宅・宅地資産が個人の就業行動に与える影響

中央大・経済 伊藤 伸介

上智大・経済 出島 敬久

(公財)統計情報研究開発センター 村田 磨理子

就業・非就業の決定要因は、労働供給面と労働需要面に分解できるが、近年、労働供給の観点から、ミクロデータを用いて就業状況を明らかにした実証研究が展開されている。理論モデルに基づく計量分析としては樋口(1991)以降、多くの蓄積が存在する。また、黒澤・玄田(2001)は、学校卒業直後の就業状況と正規雇用への移行との関連性を検証している。さらに、例えば、若年の就業状況と親の学歴等の世帯属性との関連性に関する実証分析としては、伊藤(2006)等がある。その中で、非勤労所得のうち資産所得が労働供給に与える影響を実証研究で明らかにしたものは少ない。とりわけ、家計資産の大部分を占める実物資産(不動産など)が就業に与える影響をとらえた先行研究は、わが国では見当たらない。

わが国において、家計の金融資産総額がその世帯員の労働供給に与える影響については、Ito and Dejima (2016) によって、「全国消費実態調査(以下「全消」)」の匿名データを用いた推定がなされている。本分析結果によれば、サンプル全体としては明瞭に有意な影響は認められなかったものの、所得階層で区分したいくつかのサブサンプルでは、労働供給に対して有意に負の影響を与えることが示された。

そこでの限界は、総務省統計局によって作成された匿名データを利用しているため、調査票自体にはある金融資産の内訳が得られなかったことである。また、不動産などの実物資産も含まれていないことから、本研究では実物資産に関する考慮はなされていない。とくに、金融資産においても、安全資産とリスク資産では引き受けるリスクとリターンが異なるから、労働供給に与える効果は異なりうる。

本報告では、金融資産や実物資産の内訳まで把握可能な全消の個票データ(調査票情報)を利用することによって、資産の態様ごとに労働供給に与える効果を検討する。労働供給には理論的に非勤労所得の大小が影響を与えるが、個票データによる定量的な把握はほとんど行われていない。そこで、本報告においては、全消の中で家計の資産のうち多くを占める不動産に関する情報に着目する。本研究では、資産所得のうち、全消の個票データにある実物資産の推定額を利用することで、それが労働供給に与える効果を新たに推定する。これに関して、不動産の評価額は、地域により将来の価格見通しが大きく異なるから、生涯の予算制約に与える影響も異なりうる。その点を検討するために、保有する不動産の金額だけでなく、地域差を考慮した分析を行う。なお、Ito and Dejima (2016) で制御していた金融資産についても、安全資産とリスク資産の差を考慮した総額とするか、金融資産の種類ごとの保有額を説明変数に加えて分析を行う。

本分析の結果から、他の条件を制御した後でも、サブサンプルによっては、保有する不動産の評価額が高いほど、非就業が誘導される傾向が認められた。さらに、地域によって、不動産の評価額が就業に及ぼす影響が異なることが示唆された。

(分析結果の詳細については、報告当日に発表する。)

参考文献

- 伊藤伸介(2006)「若年層の雇用状況と就業形態にかんする実証分析—『就業構造基本調査』のミクロデータをもとにして—」『統計学』第91号, 19~29頁
- 黒澤昌子・玄田有史(2001)「学校から職場へ—「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』No. 490, 4~18頁
- 樋口美雄(1991)『日本経済と就業行動』東洋経済新報社
- Ito, S., and Dejima, T. (2016) "Influence of Non-Labor Income on Youth Unemployment in Japan: Are Youths in Households with Larger Budgets Less Likely to Work?", *the Journal of Economics (Chuo University)*, Vol. 57, No. 1/2, pp.1-22.